

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

富山市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
94,622	3,885	98,507

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	171,540	167,795	3,745	2,841	213,137	54	基金から2,306百万円を繰入
ケーブルテレビ放送事業特別会計	309	309	-	-	84	121	
電気通信事業特別会計	127	109	18	18	-	-	
公債管理特別会計	27,014	27,014	-	-	-	21,224	
公共用地先行取得事業特別会計	35	34	1	1	60	30	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	53	25	28	28	7	5	
牛岳温泉健康センター事業特別会計	223	223	-	-	-	66	
賃貸住宅・店舗事業特別会計	274	223	51	51	1,199	-	
<b>普通会計</b>	<b>172,208</b>	<b>168,365</b>	<b>3,843</b>	<b>2,938</b>	<b>214,422</b>	<b>21,571</b>	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	6,757	6,835	-	△ 78	39,305	319	98.8	-	-	法適用企業
工業用水道事業会計	421	322	-	99	2,044	-	131.0	-	-	法適用企業
病院事業会計	10,516	11,207	-	△ 691	7,699	1,393	93.2	-	8,988	法適用企業
下水道事業会計	13,191	13,400	-	△ 209	169,282	6,836	98.7	-	180	法適用企業
（公共下水道事業）	11,389	11,611	-	△ 222	136,076	5,824	98.3	-	151	
（特定環境保全公共下水道事業）	1,802	1,789	-	13	33,206	1,012	100.9	-	29	
国民宿舎事業会計	151	218	-	△ 67	297	28	68.9	116	665	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 1,808	(歳出) 1,807	(形式収支) 1	(実質収支) -	14,658	771	-	-	-	基金から14百万円繰入
（農業集落排水事業）	(歳入) 1,800	(歳出) 1,799	(形式収支) 1	(実質収支) -	14,481	764	-	-	-	
（林業集落排水事業）	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支) -	(実質収支) -	-	1	-	-	-	
（小規模集合排水処理事業）	(歳入) 7	(歳出) 7	(形式収支) -	(実質収支) -	177	6	-	-	-	
中央卸売市場事業特別会計	(歳入) 364	(歳出) 364	(形式収支) -	(実質収支) -	899	86	-	-	-	
牛岳温泉スキー場事業特別会計	(歳入) 151	(歳出) 151	(形式収支) -	(実質収支) -	30	66	-	-	-	
企業団地造成事業特別会計 分譲住宅・分譲宅地事業特別 会計(宅地造成事業)	(歳入) 219	(歳出) 214	(形式収支) 5	(実質収支) 0	2,582	46	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 580	(歳出) 474	(形式収支) 106	(実質収支) 106	1,100	-	-	-	-	
(参考)介護サービス事業 <慈光園デイサービスセンター>	(歳入) 7	(歳出) 7	(形式収支) -	(実質収支) -	49	7	-	-	-	一般会計から再掲
(参考)介護サービス事業 <山田高齢者生活福祉センター>	(歳入) 47	(歳出) 47	(形式収支) -	(実質収支) -	-	23	-	-	-	一般会計から再掲
(参考)介護サービス事業 <細入デイサービスセンター>	(歳入) 57	(歳出) 57	(形式収支) -	(実質収支) -	89	18	-	-	-	一般会計から再掲
競輪事業特別会計	(歳入) 16,392	(歳出) 16,372	(形式収支) 20	(実質収支) 20	498	-	-	-	-	基金から100百万円繰入
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 33,420	(歳出) 33,378	(形式収支) 42	(実質収支) 42	-	2,049	-	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 38,873	(歳出) 39,033	(形式収支) △ 160	(実質収支) △ 160	-	2,966	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 26,389	(歳出) 26,359	(形式収支) 30	(実質収支) 30	369	3,688	-	-	-	基金から6百万円繰入
農業共済事業特別会計	(歳入) 398	(歳出) 370	(形式収支) 28	(実質収支) 33	-	163	-	-	-	基金から22百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
三郷利田用水市町村組 合	5	3	2	2	-	81.3				
富山地域衛生組合	516	466	50	50	114	70.6				
常願寺川右岸水防市町 村組合	1.6	1.1	0.5	0.5	-	37.9				
富山県市町村会館管理 組合	293	251	42	42	789	37.1				地方債は富山県市町村振興協 会からの補助で償還
富山地区広域圏事務組 合	6,139	5,686	453	453	24,045	82.3				
富山県後期高齢者医療 広域連合	63	63	0	0	0	32.7				

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
富山市民プラザ	△ 1	3,616	1,887	3	0	0	0	株式会社
富山市民文化事業団	0	51	31	208	0	0	0	財団法人
富山北モータープール	27	141	37	0	0	0	0	株式会社
富山市シルバー人材センター	21	112	10	63	0	0	0	社団法人
富山市生活環境サービス	3	698	55	278	0	0	0	財団法人
富山市勤労者福祉サービスセンター	4	93	30	27	0	0	0	財団法人
富山市ガラス工芸センター	1	51	30	39	0	0	0	財団法人
岩瀬カナル会館	△ 12	423	30	46	0	0	0	財団法人
まちづくりとやま	109	42	15	123	0	0	0	株式会社
富山市ファミリーパーク	0	31	30	271	0	0	0	財団法人
富山市体育協会	5	414	206	402	0	0	0	財団法人
富山市学校給食会	△ 2	30	10	44	0	0	0	財団法人
富山観光物産センター	76	660	30	89	0	0	0	財団法人
富山大手町コンベンション	62	1,014	600	25	0	0	0	株式会社
富山ウエスト開発	0	418	120	0	722	0	0	株式会社
富山市土地開発公社	23	195	15	40	0	25,994	0	土地開発公社
富山中央市場冷蔵	1	19	4	0	0	0	0	株式会社
富山中央花き園芸	△ 7	26	5	0	0	0	0	株式会社
富山ライトレール	△ 133	338	165	0	0	0	0	株式会社
富山市大沢野健康文化推進財団	0	38	30	50	0	0	0	財団法人
春日温泉観光開発	32	784	20	8	56	0	0	株式会社
富山市大山開発公社	△ 4	86	1	2	0	0	0	財団法人
大山観光開発	△ 20	△ 687	10	0	0	0	0	株式会社
八尾サービス	0	78	73	165	0	0	0	株式会社
富山市婦中公園緑地管理公社	2	48	35	16	0	0	0	財団法人
ほそいり	0	67	48	0	0	0	0	株式会社
とやま国際センター	△ 9	950	55	1	0	0	0	財団法人
富山地方鉄道	143	7,867	4	31	0	0	0	株式会社
近畿富山会館	63	681	5	0	0	0	0	財団法人
富山県総合情報センター	14	1,781	160	3	0	0	0	株式会社
富山勤労総合福祉センター	△ 28	583	19	114	0	0	0	財団法人
富山コンベンションビューロー	1	115	11	9	0	0	0	財団法人
富山県新世紀産業機構	23	5,423	88	1	0	0	0	財団法人
立山カルデラ砂防博物館	0	30	3	2	0	0	0	財団法人

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.751	実質収支比率	3.1
実質公債費比率	12.4	経常収支比率	85.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。